

「高度医療・人材育成拠点」の整備に向けた検討状況について

1 要旨・目的

全国トップレベルの高度医療を提供する機能や、医療人材を育成・派遣する機能を持つ「高度医療・人材育成拠点」の整備に向けた検討を進めており、新病院に必要な医療機能や広島都市圏における医療機能の分化・連携・再編の方向性について、これまでの議論を踏まえた中間とりまとめを報告する。

また、整備に向けた検討のため開催した「第3回高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議」及び「第2回高度医療・人材育成拠点の運営形態のあり方検討会」等における主な意見を併せて報告する。

2 現状・背景

本県においては、医師や診療科の偏在、高度医療機器の分散、都市部における医療機能の重複などに課題がある。とりわけ、高度な医療資源が集中する広島都市圏において、医療資源を集約化することにより、県内全域を対象に高い水準の医療を提供するとともに、中山間地域の地域医療を維持する必要がある。

3 概要

(1) 対象者

県民、医療関係者等

(2) 実施内容

拠点ビジョンの実現可能性を検討するため、本年4月から救急・小児・がんなどの政策医療を中心に11の分野別分科会を設置して検討を進めており、その中間とりまとめとして、新病院に必要な主な医療機能や広島都市圏の機能分化・連携・再編の方向性について、関係病院で構成する広島都市圏病院長会議及び拠点ビジョン推進会議において合意が得られた。

また、高度医療・人材育成拠点に求められる役割を確実に果たすための運営形態を検討するあり方検討会を開催した。

ア 第3回拠点ビジョン推進会議までの各会議における主な意見等について

(ア) 分野別分科会の議題及び主な意見等について（7月26日～8月26日開催）

区分	内 容
主な議題	<ul style="list-style-type: none"> ○新病院に備えるべき医療機能はどのようなものか。 ○病院間でどのように役割分担・連携を図るべきか。 ○基本構想の中間とりまとめ（案）について。
主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>医師等の負担軽減のため、病院救急救命士や診療看護師等によるタスクシフトが行える体制を整備すべきである。</u> ○<u>新病院で応需した救急患者について、特に急性期を脱した患者の転院の調整等について、強固な連携体制を構築する必要がある。</u> ○<u>大学病院から医師を派遣されている医療機関は、新病院に医師が集約されてしまうと、二次輪番に対応できなくなる可能性がある。</u>
救急	

小児	○周産期から切れ目のない医療を提供するためには、心臓血管外科や循環器科、眼科、脳神経外科といった関係診療科との連携が必要である。
周産期	○成育医療センターとしての機能を拡充する場合、生殖医療について、男性に対する高度な不妊治療の提供が課題のひとつである。 ○新病院が総合周産期母子医療センターとしての機能を備えるのであれば、症例の集積による量・質両面からスタッフの確保が必要であり、 <u>県内の周産期母子医療センターの機能集約が必要である。</u>
がん	○がんの集学的治療（手術、放射線治療、化学療法、がんゲノム等）には緩和ケアも含めた多職種が連携したがん医療の体制が求められる。 ○症例数が多い疾患に対する役割分担について、新病院を含めた基幹病院だけで待機患者を生じさせずに対応可能なか疑問である。 ○がん診療に携わる医師は頭打ちないし減少しており、 <u>将来にわたり医療の質を担保させるには、新病院を起爆剤として集約化に向かう意思表示が必要ではないか。</u>
循環器 (脳血管疾患)	○機能分化・連携の方向性としては、現状の体制維持を想定しつつ、施設ごとに見たときに負担が大きい医療機関については、再編の可能性を含めて議論する必要がある。
循環器 (心疾患)	○高度急性期機能の充実と救急車受入れ困難の解消は、相反するものであり、かなりのトリアージ能力が求められる。 ○年間数例程度の高度先進的な医療については、各病院が担うよりは、 <u>技術的な面を含めて集約させた方がよい。</u> ○循環器疾患は今後も増加していくことから、相当な数の医療機関でカバーしていく必要がある。
精神	○摂食障害に関する拠点機能を備えるべきではないか。 ○児童虐待の臨床拠点となること、また、他の診療科と連携して精神と身体の両面から子どもを支えていくことが求められるのではないか。
災害	○災害医療は病院単体ではなしえないことから、平時から訓練や研修を通じて地域と顔の見える関係を築き、地域連携事業継続計画（CCP）の視点を持って新病院の業務継続計画（BCP）を策定していく必要がある。
D X	○県全域の課題に照らした広域的な視点だけでなく、院内の医療安全への貢献、働き方改革を踏まえた業務効率化、臨床研究能力や情報資源を活用した経営力向上などの視点も必要ではないか。 ○ <u>ひろしまメディカルDX構想（健康づくり、災害・救急、地域医療、医療介護連携、医療費適正化など）における地域医療連携プラットフォームの核となる機能の整備が必要ではないか。</u>
地域医療	○医学教育も含めて広島大学と新病院の一体的な運営が必要ではないか。 ○ <u>広島都市圏と中山間地域を結ぶネットワークの構築など、医師の循環に係るコントロールタワーとしての機能とともに、医師のキャリア支援が可能な組織を整備する必要がある。</u>
会議構成員	関係病院、医師会、行政等

※感染症分科会については、第2回ビジョン推進会議（7月4日開催）以降の開催なし。

(イ) 病院長会議の議題及び主な意見等について（8月25日開催）

区分	主な意見
主な議題	(分野別分科会の検討状況及び基本構想中間とりまとめ案を報告し, 意見聴取)
主な意見	<p>○救急医療について, 新病院は二次輪番のバックアップであることを明確に述べているが, 新病院への医師の集約により現在の体制を維持できなくなるおそれもある。二次輪番の継続にはある程度の医師数が必要であることをよく理解してもらいたい。</p> <p>○<u>新病院に医療機関が再編・集約された際に, その医療機関がこれまで担ってきた地域医療を提供する機能が無くならないように, しっかりと検討してもらいたい。</u></p> <p>○一部の分科会においては, 基幹病院とその他の病院という分け方をしているが, その中間的な役割を果たす病院も疾患によっては必要となる。そういったこともしっかりと考慮してとりまとめしてもらいたい。</p> <p>○中間とりまとめ案について異論はないが, <u>人材の集約については, 医師だけではなく, 看護師や検査技師等の方にも影響がある。これから各論の中で調整し, 良いプランにしてもらいたい。</u></p>
機能分化・連携・再編の方向性について	
会議構成員	関係病院, 行政等

(ウ) 第3回拠点ビジョン推進会議の議題及び主な意見等について（9月1日開催）

区分	主な意見
主な議題	(分野別分科会等の検討状況及び中間とりまとめ案を報告し, 意見聴取)
主な意見	<p>○中間とりまとめ案についてはよくまとまっている。<u>医療資源の不足や働き方改革への対応が必要となる中で, 医療再編による高度急性期・急性期医療を担うハイボリュームセンターの整備と良質な指導医の確保により, 若手医師の呼び込みや医師の育成を行うことは重要な課題</u>である。</p>
新病院に必要な医療機能	
機能分化・連携・再編の方向性について	<p>○大学病院, 公立病院, 公的病院の役割分担として, 新病院が急性期を担い, 公立・公的病院に対しては回復期病床への転換を求めることについては, 明確な分担が困難な場合もあることから, 中間的な位置づけの病院を残した方が良いのではないかと。</p> <p>○新病院に必要な機能については, この中間とりまとめに期待も高まるどころだが, <u>新病院への医師の集約については懸念の声が出ている。大学病院と連携して新病院がどのように人材を確保していくのかなどを示し, 医療機関の不安を出来るだけ払拭することも大事である。</u></p> <p>○<u>医師や医療スタッフが集約される場合, その人材の待遇など経営形態を含めて早期に明らかにしてもらいたい。</u></p> <p>○集約対象となる公的病院や民間病院においては, 働き方改革への対応や少子化の影響も含めて必要な人員確保が困難となることが見込まれるため, <u>集約後の二次輪番体制のあり方について検討する場を設けるとともに, 病院経営や職員のモチベーションにも十分配慮するなど, 必要な検討を丁寧に進めてもらいたい。</u></p>
新病院に必要な人材育成・派遣機能	<p>○高齢化に伴い多疾患を持った高齢患者が増えてきており, そういった患者を診ることができる医師が必要とされている。<u>専門性は持ちつつ, 広く患者を診ていけるような総合医マインドを持つ人材を育成してもらいたい。</u></p>
会議構成員	関係病院, 医師会, 行政等

イ 運営形態のあり方検討会の議題及び主な意見等について（9月7日開催）

(ア) 議題及び内容

項目	内容
運営形態の検討	新病院に期待される役割と課題を踏まえた運営形態の検討 ①政策医療や不採算部門の実施 ②高度医療の提供 ・迅速な投資が可能となる予算執行 ③中山間地域へ医師等が循環する仕組み作り ・他の医療機関との人材交流の必要に応じた定員管理，人員採用 ・優れた指導医，医療従事者を確保するための給与制度 ④複数の医療機関との統合 ・受け入れ職員の給与保障等に応じるための給与制度 ・持続可能な病院経営のためのガバナンスの仕組み（①～④共通課題）

(イ) 会議構成員（個人）

医療関係者，大学教授（医療経営），公認会計士から構成

(ウ) 会議における主な意見

区分	主な意見
高度医療の提供	○高度医療の提供に当たって， <u>進歩する医療に対応するためには，予算執行の柔軟性は必要</u> であるが，将来的な人口減に伴う税収の減を想定すれば， <u>病院の持続的な経営をいかに確保していくかが課題</u> である。
中山間地域へ医師等が循環する仕組み作り・複数の医療機関との統合	○ <u>医師等の派遣や医療機関の統合に当たっては，給与制度の自由度が高い運営形態とする必要がある。</u> ○ <u>医療機関の統合に当たっては，統合する側，統合される側の双方に有利な関係に加え，地域にとってもプラスであることが必要</u> である。 ○ <u>運営形態のあり方として，無医地区数の多さなど広域行政の課題に対する企画立案機能を県の行政組織にしっかりと持たせつつ，その施策を柔軟に実行できる運営形態が望ましい。</u>

(3) スケジュール

時期	内容
10月末頃	>第4回拠点ビジョン推進会議 ・基本構想の取りまとめ >第3回運営形態のあり方検討会 ・運営形態（県立安芸津病院も含む）に関する提言の取りまとめ ※広島都市圏の機能分化・連携により再編の影響を受ける地域医療のあり方について，基本構想と併せて整理予定。

項目	9月	10月	11月
拠点ビジョン推進会議	● 拠点ビジョン推進会議において各病院の役割分担等を協議	●	運営形態の提言 基本構想策定
分野別分科会	● 分野別分科会において各病院の役割分担を協議	●	
運営形態のあり方検討会	● 拠点の運営形態のあり方を協議	●	

4 令和4年度当初予算
93,747千円（一部国庫）

高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議 検討体制

高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議

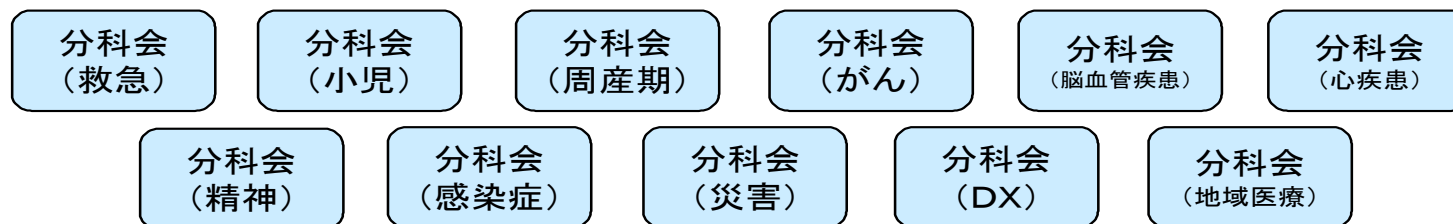
【構成機関】（19機関23名）
広島大学，広島市立病院機構，日本赤十字社，国家公務員共済組合連合会，医療法人JR広島病院，マツダ(株)，中国電力(株)，特定医療法人あかね会，社会福祉法人恩賜財団済生会支部広島県済生会，社会医療法人清風会，医療法人翠清会，医療法人光臨会，医療法人清泉会，広島県病院協会，広島県医師会，広島市医師会，広島県地域保健医療推進機構，広島県，広島市

広島都市圏病院長会議

【構成機関】（21機関）
広島大学病院，県立広島病院，広島市民病院，広島市立安佐市民病院，広島市立舟入市民病院，広島赤十字・原爆病院，広島記念病院，吉島病院，JR広島病院，マツダ病院，中電病院，土谷総合病院，済生会広島病院，五日市記念病院，翠清会梶川病院，シムラ病院，荒木脳神経外科病院，一ノ瀬病院，HIPRAC，広島県，広島市

高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議(分科会)

分野別分科会



【構成機関】
再編・連携対象病院(診療科長)，基幹病院(診療科長)，広島大学(診療科長)，その他関係医療機関，広島県，広島市

高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議 委員名簿

氏名	所属	備考
荒木 攻	医療法人光臨会 荒木脳神経外科病院 理事長	
栗井 和夫	広島大学医学部 医学部長 公益財団法人 広島県地域保健医療推進機構 地域医療支援センター長	
一ノ瀬 信彦	医療法人清泉会 一ノ瀬病院 病院長	
影本 正之	地方独立行政法人広島市立病院機構 副理事長	
河本 昌志	医療法人 JR 広島病院 理事長	
工藤 美樹	広島大学病院 病院長	
外林 浩子	中国電力株式会社 執行役員 経営企画部門 グループ経営推進部長	
土谷 治子	特定医療法人あかね会 土谷総合病院 理事長	
檜谷 義美	一般社団法人広島県病院協会 会長	
松村 誠	一般社団法人広島県医師会 会長	会長
松本 公治	社会福祉法人恩賜財団 済生会広島病院 院長	
三井 英夫	国家公務員共済組合連合会 病院部 部長	
向田 一敏	社会医療法人清風会 五日市記念病院 理事長	
山本 匡	一般社団法人広島市医師会 会長	
吉田 和久	マツダ株式会社 執行役員 グローバル人事・安全・病院担当	
若林 伸一	医療法人翠清会 翠清会梶川病院 理事長	
渡部 洋一	日本赤十字社 医療事業推進本部長	
岩崎 学	広島市健康福祉局 保健医療担当局長	
浅原 利正	広島県 参与	
平川 勝洋	広島県 病院事業管理者	
木下 栄作	広島県健康福祉局 局長	
福永 裕文	広島県健康福祉局 総括官 (医療機能強化)	
米田 一裕	広島県健康福祉局 総括官 (医療介護)	

(五十音順・敬称略)

運営形態のあり方検討会 委員名簿

氏 名	所属・職名	備考
影本 正之	地方独立行政法人広島市立病院機構 副理事長	
吉川 正哉	一般社団法人広島県医師会 副会長	
工藤 美樹	広島大学病院 病院長	
谷田 一久	東京都立大学 客員教授	会長
西田 在賢	広島県公立大学法人県立広島大学 特任教授	
林 行成	広島国際大学 健康科学部医療経営学科 教授	
古川 善也	広島赤十字・原爆病院 院長	
山本 恭子	公益社団法人広島県看護協会 会長	
和田 頼知	和田公認会計士事務所（公認会計士）	

(順不同・敬称略)